

< 執行委員長より新年のご挨拶 >

「現場から改善の声を上げ、働き続けられる職場を作りあげよう。」

組合員並びにご家族の皆さん、明けましておめでとうございます。穏やかな新春をお迎えのこととお喜びを申し上げます。

2017年は、政治や経済で国際的に大きな動きがありました。アメリカでは当初の予想を覆し「不動産王」トランプ氏が大統領に就任し、イギリスでは国民投票の結果、EU（欧州連合）からの分離・独立を決定。新たに首相についたメイ氏が離脱を宣言するなど、いずれも保護主義的な動きが台頭し、国論を二分する情勢になっています。また、テロや北朝鮮の活動なども非難されるどころです。

国内政治の動きでは、「安倍一強政治」が6月には共謀罪法を強引に成立させ、森友・加計問題や防衛大臣の対応などで内閣支持率は低迷しました。7月の東京都議選は、小池劇場で自民党は惨敗、次いで仙台市長選も野党共闘が成功しました。追い込まれた安倍首相は10月、臨時国会冒頭に衆議院の解散、総選挙に打って出ました。結果は、自・公与党で313議席を獲得し、衆議院で改憲に賛同する野党を加えると8割の勢力となる厳しい情勢となりました。自民党は、年内に憲法改正原案を取りまとめるとしています。東日本本部は、「安倍9条改憲反対」を呼びかけている団体や政党との協力・連携を強化し、改憲阻止をはじめ反基地、脱原発、労働法制改悪反対などの運動を引き続き進めてまいります。

2点目は、安全・安定輸送確立に向けた取り組みについてです。

昨年9月5日、蕨変電所で点検操作ミスによる停電。同10月2日、大船変電所で漏電、ブレーカーダウン。同10月23日、宇都宮線で架線が断線し、地上設備に触れて破損するなど数万人に影響を及ぼす大規模輸送障害が連続して発生しました。原因は部材の劣化、検査者の人的ミスと言われています。東日本本部は関係地区本部などと連携して対応を行っています。ルール通りに進めることができる要員体制、技術力継承の問題などを明らかにしていきます。

JR東日本には、20歳以上の社員が18,000人いると言われています。対して毎年の採用数が1,800人であり、要員不足は歴然とした事実であると会社は認識しています。会社はグループ会社との水平分業や、新技術の導入などで難局を乗り切っていきたいとしています。しかし現実では、施策の受け手である委託先労働者の労働条件は劣悪で、駅の若手社員が1年に15名退職したグループ会社があります。1億円の工事費が本社から降ろされても1割分しか行えない施工会社の人手不足、労働環境があります。結果的に本体は退職者によって要員は減り続け、施策は劣化していく、施策を打つが人が定着しない、技術者が育たないとなると、足元、現場の安全やサービスは揺らぎだすこととなります。

国労東日本本部は日々、要員が減少する職場における諸問題を取り上げ、現場組合員と共に改善の声を上げます。不足する要員については粘り強く会社へ求めていきます。

3点目は組織の強化と拡大についてです。

第31回東日本本部定期大会では、「駅職場における車内貫通要員の要求で、警備員から要員を確保した」（東京・八王子）「退職補充の助勤要員の生み出しに、職場社員ほぼ全員の声を拾い集め、駅長と話し合いをしてきた」（仙台・郡山）「JESS委託駅での異常時の対応について、安全衛生委員会で改善し、協定締結権の代表選挙で指名された」（千葉）との報告がありました。いずれの職場、分会でも、職場問題の共有化を図り、改善する先に組織の拡大が勝ち取られたとの報告がありました。

会社との一括和解から10年が経過します。平成採用で加入した組合員は差別されることもなく車掌試験に合格、飛び級で主務職合格、ほかにも助役発令、昇給の特別加給や期末手当の成績率でのアップもされています。

東日本本部の今年度の組織拡大に向けた強化策は、国労宣伝チラシの入ったティッシュペーパーを組合員一人2個配ろうという取り組みです。職場の働き方を見直し、問題解決のため共に国労で頑張ろうと、組合員一人ひとりが加入の呼びかけを広げていきましょう。

結びに、本年が組合員・家族の皆さんにとって実り多い年となるようご祈念申し上げ、東日本本部を代表しての新年のご挨拶とさせていただきます。

執行委員長 大沼 元